

# 業務および財産の状況に関する説明書

【平成 20 年 3 月期】

岡三証券株式会社

# 業務および財産の状況に関する説明書

【平成 20 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

## 目 次

	頁
I. 当社の概況および組織 .....	3
1. 商号 .....	3
2. 登録年月日および登録番号 .....	3
3. 沿革および経営の組織 .....	3
(1) 会社の沿革 .....	3
(2) 事業の内容 .....	4
(3) 経営の組織 .....	5
4. 大株主の名称および保有株式数 .....	6
5. 役員の氏名および役職名 .....	6
6. 政令で定める使用人の氏名および役職名 .....	7
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人 ..	7
(2) 投資運用業に関し、運用を行う部門を統括する使用人 .....	7
7. 業務の種別 .....	7
(1) 金融商品取引業 .....	7
(2) 金融商品取引業に付随する業務 .....	7
8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地 .....	8
9. 他に行っている事業の種類 .....	9
10. 加入している金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体 .....	9
11. 会員等となる金融商品取引所 .....	9
12. 有価証券関連業を行っている旨および加入している投資者保護基金 .....	9
II. 業務の状況 .....	10
1. 直近事業年度における業務概要 .....	10
2. 業務の状況を示す指標 .....	12
(1) 経営成績等の推移 .....	12
(2) 株券売買高およびその受託の取扱高の推移 .....	12
(3) 有価証券の引受高、売出高および募集、売出しまたは私募の取扱高 .....	13
(4) その他業務の状況 .....	14
(5) 自己資本規制比率 .....	15
(6) 使用人および外務員の総数 .....	15
III. 財産の状況 .....	16
1. 経理の状況 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
2. 借入金の主要な借入先および借入金額 .....	28
3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益 .....	30
4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益 .....	30
5. 監査法人等による監査の有無 .....	30
IV. 管理の状況 .....	31
1. 内部管理の状況の概要 .....	31
2. 分別管理等の状況 .....	31
(1) 顧客分別金信託の状況 .....	31
(2) 有価証券の分別管理等の状況 .....	31
V. 子会社等の状況 .....	32
1. 企業集団等の状況 .....	32
2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等 .....	32

## I. 当社の概況および組織

### 1. 商号

岡三証券株式会社

### 2. 登録年月日および登録番号

登録年月日：平成 19 年 9 月 30 日

登録番号：関東財務局長（金商）第 53 号

### 3. 沿革および経営の組織

#### (1) 会社の沿革

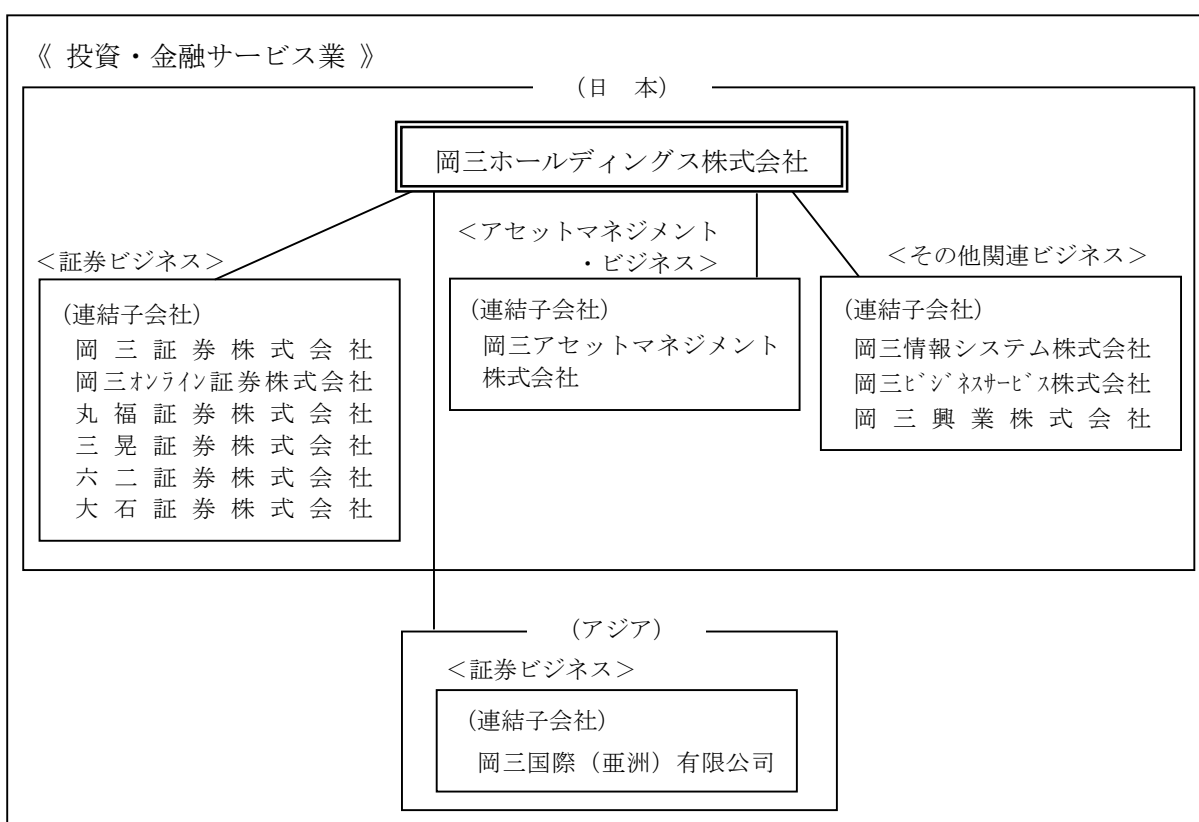
当社は平成 15 年 4 月 10 日、岡三証券株式会社（昭和 19 年 8 月設立、平成 15 年 10 月 1 日岡三ホールディングス株式会社へ社名変更）の持株会社体制移行に際し、同社の完全子会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
平成 15 年 4 月	岡三証券分割準備株式会社として資本金 1 億円にて設立。 本店 東京都中央区日本橋一丁目 17 番 6 号。
平成 15 年 7 月	有償株主割当増資により資本金 5 億円となる。 証券会社として登録。
平成 15 年 10 月	岡三証券株式会社（現社名 岡三ホールディングス株式会社）より、証券業その他の営業を承継するとともに、社名を岡三証券株式会社へ変更し、営業を開始（資本金 50 億円）。 元引受業務の認可を受ける。
平成 16 年 1 月	有価証券店頭デリバティブ取引業務の認可を受ける。
平成 16 年 4 月	志摩支店を開設（伊勢支店鶴方営業所より昇格）。
平成 17 年 9 月	アジア情報館（アジア営業所）を開設。 国内店舗 59 店（本店、支店 53、営業所 5）となる。
平成 18 年 4 月	投資顧問業登録。
平成 18 年 11 月	上海駐在員事務所を開設。
平成 19 年 6 月	投資一任契約に係る業務の認可を受ける。
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。
平成 20 年 4 月	株式会社岡三経済研究所を吸収合併。

## (2) 事業の内容

当社、当社の親会社（岡三ホールディングス株式会社（旧社名 岡三証券株式会社））および関係会社は、主として金融商品取引業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券ビジネスのほか、アセットマネジメント・ビジネス、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を、親会社を中心とした事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。なお、事業系統図は平成20年4月1日現在で記載しております。



- (注) 1. 岡三アセットマネジメント株式会社は、平成20年4月1日付で、日本投信委託株式会社が岡三投資顧問株式会社を吸収合併し、商号を変更したものであります。
2. 当社は、平成20年4月1日付で、株式会社岡三経済研究所を吸収合併しております。



4. 大株主の名称および保有株式数

(平成20年3月31日現在)

株 主 名	保 有 株 式 数	議 決 権 の 保 有 割 合
岡三ホールディングス株式会社	100 千株	100.0%

5. 役員の名前および役職名

(平成20年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	担 当 職	代 表 権 の 有 無	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別
取締役名誉会長	加藤 精一	—	無	常 勤
取締役会長	加藤 哲夫	—	有	常 勤
取締役社長	田中 健一	—	有	常 勤
専務取締役	岩木 徹美	金融法人部門・法人営業部門・引受部門 管掌兼法人業務部担当	有	常 勤
専務取締役	金井 政則	トレーディング部門・投資情報部門管掌 兼商品部門・商品運用部担当	有	常 勤
専務取締役	野中 計彦	管理部門管掌	有	常 勤
専務取締役	武宮 健二郎	営業本部長	有	常 勤
常務取締役	田中 充	営業支援部・営業戦略部・日本橋本店・ カスタマーセンター・アジア営業所担当	無	常 勤
常務取締役	武田 正俊	法人営業支援部担当	無	常 勤
常務取締役	古田 省三	売買審査部・業務監査部・法務部管掌 兼検査部・友好証券部・引受審査部担当	有	常 勤
常務取締役	高松 重之	アジア担当兼アジア営業所・投資戦略部 共同担当	無	常 勤
常務取締役	寺山 彰	金融法人部門担当	無	常 勤
常務取締役	小林 雅典	関西地区担当	無	常 勤
取締役	新芝 宏之	企画部門担当	無	常 勤
取締役	新堂 弘幸	人事部門・SMA事業部担当	無	常 勤
取締役	塩屋 公男	売買審査部・業務監査部・法務部担当	無	常 勤
取締役	村井 博幸	投資情報部門副管掌兼投資戦略部・情報 企画部・ニューヨーク駐在員事務所・上海 駐在員事務所担当	無	常 勤
取締役	松田 聡	事務企画部・リスク管理部・受渡部・シ ステム企画部担当	無	常 勤
取締役	渡辺 正一	中部地区担当	無	常 勤
取締役	古賀 伸一	首都圏地区・東日本地区担当	無	常 勤
取締役	国広 昭彦	トレーディング部門担当	無	常 勤
取締役	青木 義一	法人営業部門担当	無	常 勤
取締役	飯田 真治	総務部・財務部・経理部担当	無	常 勤
取締役	大谷 三郎	西日本地区担当	無	常 勤
取締役	夏目 信幸	金融法人第一部長	無	常 勤
取締役	目黒 博	管理部門管掌付	無	常 勤
取締役	吉村 健也	東海地区・北陸地区担当	無	常 勤
取締役	関根 淳	投資情報部門管掌付	無	常 勤
監査役	伊藤 雅博	—	—	常 勤
監査役	丹 泰徳	—	—	非常勤
監査役	朔 浩一	—	—	非常勤

以上 31 名

6. 政令で定める使用人の氏名および役職名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
富水流 孝二	法務部副担当兼部長
鈴木 正史	業務監査部長
鈴木 正之	売買審査部長
高倉 正夫	検査部長

(2) 投資運用業に関し、運用を行う部門を統括する使用人 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
松岡 仁	SMA事業部長
島岡 忠司	SMA事業部運用グループ長
脇 貞彦	SMA事業部運用グループ副主任

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
①第一種金融商品取引業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務</li> <li>・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務</li> <li>・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務</li> <li>・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務</li> <li>・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務</li> <li>・有価証券等管理業務</li> </ul> ②第二種金融商品取引業 ③投資運用業

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
①有価証券の貸借業務ならびにその媒介および代理業務 ②信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③保護預り有価証券担保貸付業務 ④有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤受益証券に係る収益金、償還金および解約金の支払いに係る代理業務 ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金および残余財産の分配ならびに利息および償還金の支払いに係る代理業務 ⑦累積投資契約の締結業務 ⑧有価証券に関連する情報の提供および助言（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる行為に該当するものを除く）業務 ⑨他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換および株式移転に関する相談に応じ、ならびにこれらに関し仲介を行う業務 ⑩他の事業者の経営に関する相談に応じる業務 ⑪譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買およびその媒介ならびに取次ぎおよび代理業務



8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

(平成20年6月2日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒103-8278 東京都中央区日本橋 1-17-6
東館	〒103-8278 東京都中央区日本橋 1-20-5
三証券トレーディングセンター	〒135-0023 東京都江東区平野 3-2-12
アジア情報館	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-4-7
札幌支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西 3-1-8
仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央 3-1-24
勝田支店	〒312-0045 茨城県ひたちなか市勝田中央 12-15
大宮支店	〒330-8669 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5
柏支店	〒277-0005 千葉県柏市柏 2-6-8
千葉支店	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見 1-15-9
浅草支店	〒111-0034 東京都台東区雷門 2-4-8
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋 1-18-2
新宿支店	〒163-1502 東京都新宿区西新宿 1-6-1
渋谷支店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-7-7
大手町支店	〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-6-10
虎ノ門支店	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-3-2
大森支店	〒140-0013 東京都品川区南大井 6-28-11
八王子支店	〒192-0046 東京都八王子市明神町 4-7-15
横浜支店	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 2-27
沼津支店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町 2-4-1
静岡支店	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町 1-4
浜松支店	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町 140-2
恵那支店	〒509-7201 岐阜県恵那市大井町 201-10
名古屋支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4-2-28
金山支店	〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山 1-13-6
刈谷支店	〒448-0842 愛知県刈谷市東陽町 3-43
金沢支店	〒920-0961 石川県金沢市香林坊 1-2-20
四日市支店	〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町 20-11
鈴鹿支店	〒513-0809 三重県鈴鹿市西条 4-87-2
津支店	〒514-0032 三重県津市中央 6-5
津支店 久居営業所	〒514-1118 三重県津市久居新町 3002-3
伊賀支店	〒518-0861 三重県伊賀市上野東町 2922
名張支店	〒518-0775 三重県名張市希中央 5番町 11
名張支店 桔梗が丘営業所	〒518-0622 三重県名張市桔梗が丘 2番町 4-1
松阪支店	〒515-0083 三重県松阪市中町 6-8-1
伊勢支店	〒516-0074 三重県伊勢市本町 11-1
志摩支店	〒517-0501 三重県志摩市阿児町鶴方 4042
尾鷲支店	〒519-3616 三重県尾鷲市中村町 3-36
京都支店	〒600-8007 京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町 63-1
宮津支店	〒626-0041 京都府宮津市鶴賀 2066-69
大阪支店	〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋 1-8-7
梅田支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 1-1-3-100
阿倍野支店	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 3-10-1-100
千代田支店	〒565-0862 大阪府吹田市津雲台 1-2-D9
東大阪支店	〒577-0841 大阪府東大阪市足代 2-3-6
堺支店	〒590-0946 大阪府堺市堺区熊野町東 1-1-2
藤井寺支店	〒583-0027 大阪府藤井寺市岡 2-12-6
奈良支店	〒630-8231 奈良県奈良市本子守町 1-1
和歌山支店	〒640-8157 和歌山県和歌山市八番丁 11
神戸支店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-1-2
姫路支店	〒670-0911 兵庫県姫路市十二所前町 45
岡山支店	〒700-0825 岡山県岡山市田町 1-3-6
玉野支店	〒706-0002 岡山県玉野市築港 2-4-12
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町 2-8-4
宇部支店	〒755-0043 山口県宇部市相生町 9-7
松山支店	〒790-0005 愛媛県松山市花園町 1-3
宇和島支店	〒798-0034 愛媛県宇和島市錦町 3-20
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-12-20
熊本支店	〒860-0803 熊本県熊本市新市街 11-18

9. 他に行っている事業の種類

(平成20年3月31日現在)

他に行っている事業の種類
①金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理ならびに保管業務
②組合契約の締結ならびにその媒介、取次ぎおよび代理業務
③匿名組合契約の締結ならびにその媒介、取次ぎおよび代理業務
④保険業法に規定する保険募集
⑤確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業
⑥国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務
⑦信託兼営金融機関が行う遺言執行および遺産整理に係る契約締結の媒介業務
⑧顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務

10. 加入している金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体

日本証券業協会、社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

11. 会員等となる金融商品取引所

札幌証券取引所、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所、東京金融取引所

12. 有価証券関連業を行っている旨および加入している投資者保護基金

当社は有価証券関連業を営んでおります。

当社は第一種金融商品取引業を営んでおり、日本投資者保護基金に加入しております。

## II. 業務の状況

### 1. 直近事業年度における業務概要

#### (1) 営業全般

当年度におけるわが国経済は、当初、設備投資の持ち直しや好調な輸出などが景気を押し上げ、緩やかな拡大が続きましたが、夏場以降は、改正建築基準法の影響による住宅着工の大幅減、米国向け輸出の減速、原油など高騰する原材料価格が小売価格に転嫁され始めたことによる消費マインドの悪化などマイナス材料が目立つようになり、踊り場入りの様相を強めました。

外国為替市場は、わが国の超低金利を背景にした円安地合いを引き継いで始まり、ドル円相場は6月22日には一時124円台を記録しました。また、ユーロ円相場でも7月に一時168円台まで円安が進みました。しかし、米国のサブプライムローン問題の深刻化による信用収縮不安からリスク回避姿勢が強まり、年度後半には円は買い戻し優勢となりました。その後も米国の景気後退懸念がさらに強まったこともあり、ドル円相場は3月に入り一気に円高が進み、3月17日には一時、平成7年8月以来となる95円台に突入しました。また、ユーロ円相場も一時151円台まで円高が進みました。

こうしたなか株式市場は、企業業績の先行きに対する期待感から好調なスタートとなり、日経平均株価(終値)は7月9日に18,261円まで上昇しました。しかし、その後は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、内外経済の悪化懸念が重しとなり、調整色を強める展開となりました。平成20年に入ると、円高の進行や原材料価格の高騰などを受けて企業業績の先行き不透明感が強まったことも嫌気され、3月17日に2年7ヵ月ぶりの水準となる11,787円まで下落しました。その後も不安定な動きとなり、当年度末の日経平均株価は12,525円で終了しました。年度ベースでは3年ぶりの下落となり、年間下落率は27.5%となりました。

一方、債券市場は、日銀の早期利上げ観測や米長期金利の上昇を嫌気し5月下旬以降急落に転じ、10年国債利回りは6月13日に一時1.985%まで上昇しました。その後8月中旬までは安値圏での推移が続きましたが、米信用リスク懸念の広がりを受け日米金利が低下傾向に転じました。年明け以降は、株式市況の下落や急激な円高などを背景に日銀の利下げ観測が台頭する場面がありました。この動きを受け、10年国債利回りは3月26日に一時1.215%まで低下しました。

このような状況のもと、当社では投資信託の販売を中心に展開し、資産分散ファンドなど新規商品の導入やアジア・オセアニア型ファンドの商品ラインアップ拡充などにより投資信託の預り資産残高の増大に努めました。また、当年度は富裕層向けビジネスの強化を図り、新規商品として「岡三のSMA」を6月に導入いたしましたほか、年度後半におきましては「ゆとりあるセカンドライフセミナー」など、富裕層、シニア層向け各種セミナーを積極的に開催いたしました。さらに、平成21年1月に実施予定の株券電子化に対応するためタンス株券の取り込みにも注力いたしました。

#### (2) 損益状況

当年度における営業収益は596億82百万円(前年度比99.9%)、純営業収益は571億58百万円(同99.0%)となり、経常利益は85億68百万円(同93.5%)、当期純利益は45億68百万円(同91.7%)となりました。

## 【受入手数料】

受入手数料の合計は379億8百万円（前年度比94.5%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

### ① 委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高（内国株合計）は、22億62百万株（前年度比109.8%）、売買代金は2兆9,394億円（同106.6%）となりました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題を背景とした株式市況の低迷などの影響で個人投資家の売買高が減少したことなどから、株式委託手数料は154億29百万円（同75.2%）となりました。また、債券委託手数料は22百万円（同54.5%）となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は154億92百万円（同75.2%）となりました。

### ② 引受け・売出し手数料

当年度は、株式発行市場において2件の新規上場主幹事案件を手掛けたほか、既上場会社の公募・売出し案件1件の主幹事を務めました。しかしながら株式市況が下落基調を強めたことから、ファイナンスの件数・金額ともに前年度に比較して大幅に減少した結果、株式引受け・売出し手数料は3億57百万円（前年度比40.6%）となりました。また、社債発行市場においては国内普通社債1銘柄の共同主幹事を務めました。債券引受け・売出し手数料は14百万円（同50.7%）となりました。この結果、引受け・売出し手数料の合計は3億71百万円（同40.9%）となりました。

### ③ 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当年度は、顧客ニーズにあった商品提供を図るために新興国の国債に投資するファンドや資産分散ファンド等の新規商品とアジア関連ファンドを多数導入し、預り資産残高の積上げに注力いたしました。また、投資環境の変化に合わせてコモディティ等に着目したファンドや投資タイミングを考慮した世界の株式に投資するファンドも導入し、投信のラインアップを充実させました。さらに、「投資わくわく資産いきいき」フェアを実施し、投資信託の拡販に努めました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は146億24百万円（前年度比119.4%）となりました。

一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の信託報酬の増加により74億20百万円（同116.9%）となりました。なお、個人向けの保険商品といたしまして、5月にアイエヌジー生命保険の「アイエヌジースマートデザイン123」、7月に日本生命保険の「ロングドリーム」、1月に第一生命保険の「ナイスセイリング」を新規に導入いたしました。

## 【トレーディング損益】

当年度の株券等トレーディング損益は、海外株式の店頭売買高は増加しましたが、株式市況の悪化により、国内株式にかかるディーリング収益が伸び悩んだことから、61億53百万円（前年度比91.0%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、国内債、外国債とも収益が拡大し、124億86百万円（同118.7%）となりました。また、その他のトレーディング損益は59百万円（同45.3%）となりました。以上の結果、トレーディング損益の合計は186億99百万円（同107.4%）となりました。

【金融収支】

金融収益は30億74百万円（前年度比138.5%）、金融費用は25億23百万円（同127.2%）となり、差引金融収支は5億50百万円（同233.4%）となりました。

【販売費・一般管理費】

不動産関係費、事務費等の増加により、販売費・一般管理費は489億77百万円（前年度比100.4%）となりました。

【営業外損益および特別損益】

営業外収益は4億28百万円、営業外費用は41百万円となりました。また、特別損失は1億93百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
資 本 金		5,000	5,000	5,000
発 行 済 株 式 数		100,000 株	100,000 株	100,000 株
営 業 収 益		76,040	59,727	59,682
受 入 手 数 料		50,465	40,099	37,908
( 委 託 手 数 料 )	(	34,955 )	( 20,596 )	( 15,492 )
( 引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料 )	(	795 )	( 908 )	( 371 )
( 募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料 )	(	9,713 )	( 12,245 )	( 14,624 )
( そ の 他 の 受 入 手 数 料 )	(	5,000 )	( 6,349 )	( 7,420 )
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		23,737	17,407	18,699
( 株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 )	(	14,443 )	( 6,758 )	( 6,153 )
( 債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 )	(	9,204 )	( 10,517 )	( 12,486 )
( そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 )	(	89 )	( 131 )	( 59 )
純 営 業 収 益		74,589	57,743	57,158
経 常 利 益		25,344	9,161	8,568
当 期 純 利 益		14,466	4,984	4,568

(2) 株券売買高およびその受託の取扱高の推移（先物取引を除く）

(単位：百万円)

区分	期別	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自 己		6,136,298	6,750,202	6,264,019
受 託		7,175,845	4,993,666	4,065,976
計		13,312,144	11,743,868	10,329,995

## (3) 有価証券の引受高、売出高および募集、売出しまたは私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高
平成 18 年 3 月 期	株 券	26,446	26,030	—	9,905	—
	債 券	336,068	55,682	373,183	18,100	—
	国債証券	( 245,999 )	( — )	( 278,814 )	( — )	( — )
	地方債券	( 69,804 )	( — )	( 69,804 )	( — )	( — )
	特殊債券	( 9,000 )	( — )	( 12,500 )	( — )	( — )
	社債券	( 11,265 )	( — )	( 12,065 )	( — )	( — )
	外国債券	( — )	( 55,682 )	( — )	( 18,100 )	( — )
	受益証券	—	—	1,557,905	—	16,131
その他の	596,300	—	—	—	596,300	
平成 19 年 3 月 期	株 券	27,209	27,313	—	221	—
	債 券	565,115	103,334	141,639	8,600	459,700
	国債証券	( — )	( — )	( 14,674 )	( — )	( — )
	地方債券	( 79,714 )	( — )	( 79,714 )	( — )	( — )
	特殊債券	( 8,800 )	( — )	( 30,350 )	( — )	( — )
	社債券	( 476,601 )	( — )	( 16,901 )	( — )	( 459,700 )
	外国債券	( — )	( 103,334 )	( — )	( 8,600 )	( — )
	受益証券	—	—	1,375,181	—	24,630
その他の	500	—	—	—	500	
平成 20 年 3 月 期	株 券	10,437	10,019	—	301	—
	債 券	843,111	120,921	154,822	18,563	710,100
	国債証券	( — )	( — )	( 10,561 )	( — )	( — )
	地方債券	( 111,372 )	( — )	( 111,372 )	( — )	( — )
	特殊債券	( 9,300 )	( — )	( 20,550 )	( — )	( — )
	社債券	( 722,439 )	( — )	( 12,339 )	( — )	( 710,100 )
	外国債券	( — )	( 120,921 )	( — )	( 18,563 )	( — )
受益証券	—	—	1,375,143	—	60,750	

(注) 電子CPは、平成18年3月期はその他の欄に、平成19年3月期以降は社債券の欄に含めております。

(4) その他業務の状況

① 金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理ならびに保管業務の状況

期 別	売 買 高
平成18年3月期	47百万円
平成19年3月期	180百万円
平成20年3月期	113百万円

② 組合契約および匿名組合契約の締結ならびにそれらの媒介、取次ぎおよび代理業務の状況

期 別	組 合 契 約		匿 名 組 合 契 約	
	契約件数	契 約 額	契約件数	契 約 額
平成18年3月期	4件	300百万円	1件	1,000百万円
平成19年3月期	—	—	—	—
平成20年3月期	—	—	—	—

③ 保険業法に規定する保険募集の状況

期 別	取 扱 高
平成18年3月期	14,117百万円
平成19年3月期	10,782百万円
平成20年3月期	10,528百万円

④ 確定拠出年金運営管理業務の状況

期 別	企 業 型		個 人 型	
	受託件数	拠出残高	受託件数	拠出残高
平成18年3月期	15件	1,068百万円	147件	85百万円
平成19年3月期	3件	1,795百万円	161件	167百万円
平成20年3月期	3件	2,422百万円	172件	303百万円

⑤ 信託兼営金融機関が行う遺言執行および遺産整理に係る契約締結の媒介業務の状況

期 別	契 約 件 数
平成18年3月期	—
平成19年3月期	—
平成20年3月期	2件

⑥ 顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務の状況

期 別	契 約 件 数
平成18年3月期	2件
平成19年3月期	—
平成20年3月期	1件

## (5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区 分		期 別		
		平成18年3月期末	平成19年3月期末	平成20年3月期末
基 本 的 項 目 (A)		50,312	52,797	54,274
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	730	930	1,115
	一般貸倒引当金	81	43	48
	短期劣後債務	13,500	10,500	10,500
	計 (B)	14,311	11,474	11,663
控 除 資 産 (C)		10,586	9,852	9,466
固定化されていない 自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		54,037	54,419	56,471
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,245	1,412	1,579
	取引先リスク相当額	3,016	2,184	1,130
	基礎的リスク相当額	11,983	12,476	12,667
	計 (E)	16,246	16,073	15,377
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		332.6 %	338.5 %	367.2%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

## (6) 使用人および外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成18年3月期末	平成19年3月期末	平成20年3月期末
使 用 人	2,021	2,077	2,125
(うち 外務員)	1,999	2,054	2,102



### Ⅲ. 財産の状況

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金		7,324		6,679	
預 託 金		23,964		12,863	
顧 客 分 別 金 信 託	23,800		12,700		
そ の 他 の 預 託 金	164		163		
ト レーディング 商品		211,482		196,276	
商 品 有 価 証 券 等	211,482		196,266		
デ リバ ティ ブ 取 引	0		9		
約 定 見 返 勘 定		1,052		—	
信 用 取 引 資 産		97,342		46,941	
信 用 取 引 貸 付 金	96,092		41,468		
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,249		5,472		
有 価 証 券 担 保 貸 付 金		215,812		199,830	
借 入 有 価 証 券 担 保 金	205,826		199,730		
現 先 取 引 貸 付 金	9,985		99		
立 替 金		93		49	
短 期 差 入 保 証 金		2,978		3,168	
短 期 貸 付 金		182		125	
未 収 収 益		2,322		1,872	
親 会 社 株 式		—		707	
繰 延 税 金 資 産		598		962	
そ の 他 の 流 動 資 産		1,916		862	
貸 倒 引 当 金		△ 44		△ 48	
流 動 資 産 合 計		565,026	98.4	470,291	98.2
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産		1,550		1,461	
建 物		636		600	
器 具 ・ 備 品		913		860	
無 形 固 定 資 産		181		179	
ソ フ ト ウ ェ ア		14		13	
電 話 加 入 権 そ の 他		167		165	
投 資 そ の 他 の 資 産		7,212		6,939	
投 資 有 価 証 券		150		565	
長 期 差 入 保 証 金		3,092		3,050	
繰 延 税 金 資 産		3,362		2,733	
そ の 他		2,356		2,002	
貸 倒 引 当 金		△ 1,749		△ 1,411	
固 定 資 産 合 計		8,944	1.6	8,580	1.8
資 産 合 計		573,971	100.0	478,872	100.0

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
トレーディング商品		191,261		159,323	
商品有価証券等	191,260		159,313		
デリバティブ取引	1		9		
約定見返勘定		—		4,051	
信用取引負債		34,514		18,633	
信用取引借入金	29,593		10,607		
信用取引貸証券受入金	4,920		8,026		
有価証券担保借入金		132,481		82,049	
有価証券貸借取引受入金	116,551		76,950		
現先取引借入金	15,929		5,098		
預り金		14,690		8,268	
受入保証金		13,534		9,800	
短期借入金		112,065		117,815	
未払金		2,655		3,386	
未払法人税等		—		808	
賞与引当金		1,400		1,230	
その他の流動負債		2,274		1,828	
流動負債合計		504,877	88.0	407,194	85.0
固 定 負 債					
長期借入金		6,700		8,050	
退職給付引当金		5,287		4,697	
役員退職慰労引当金		79		109	
その他の固定負債		797		430	
固定負債合計		12,865	2.2	13,287	2.8
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		930		1,115	
特別法上の準備金合計		930	0.2	1,115	0.2
負 債 合 計		518,673	90.4	421,598	88.0
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 本 金		5,000	0.8	5,000	1.1
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	29,199		29,199		
資 本 剰 余 金 合 計		29,199	5.1	29,199	6.1
利 益 剰 余 金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	10,000		10,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	11,097		13,165		
利 益 剰 余 金 合 計		21,097	3.7	23,165	4.8
株 主 資 本 合 計		55,297	9.6	57,365	12.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—		△ 90	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—		△ 90	△ 0.0
純 資 産 合 計		55,297	9.6	57,274	12.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計		573,971	100.0	478,872	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		40,099		37,908
委 託 手 数 料	20,596		15,492	
引受け・売出し手数料	908		371	
募集・売出しの取扱手数料	12,245		14,624	
その他の受入手数料	6,349		7,420	
ト レー デ ィ ン グ 損 益		17,407		18,699
金 融 収 益		2,220		3,074
営 業 収 益 計		59,727	100.0	59,682
金 融 費 用		1,984	3.3	2,523
純 営 業 収 益		57,743	96.7	57,158
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				
取 引 関 係 費		10,703		10,504
人 件 費		23,718		23,252
不 動 産 関 係 費		5,282		5,569
事 務 費		7,169		7,390
減 価 償 却 費		344		350
租 税 公 課		330		345
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ		—		274
そ の 他		1,233		1,288
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		48,781	81.7	48,977
営 業 利 益		8,961	15.0	8,181
営 業 外 収 益		250	0.4	428
営 業 外 費 用		50	0.1	41
経 常 利 益		9,161	15.3	8,568
特 別 利 益				
貸 倒 引 当 金 戻 入		26		0
特 別 利 益 計		26	0.0	0
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損		33		8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 れ		54		—
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ		200		184
特 別 損 失 計		289	0.4	193
税 引 前 当 期 純 利 益		8,898	14.9	8,375
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,548			3,479
法 人 税 等 調 整 額	1,366	3,914	6.6	3,807
当 期 純 利 益		4,984	8.3	4,568

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,000	29,199	—	18,223	18,223	52,422	52,422
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立（注）			10,000	△ 10,000	—	—	—
剰余金の配当（注）				△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
取締役賞与（注）				△ 110	△ 110	△ 110	△ 110
当期純利益				4,984	4,984	4,984	4,984
事業年度中の変動額合計	—	—	10,000	△ 7,125	2,874	2,874	2,874
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,000	29,199	10,000	11,097	21,097	55,297	55,297

（注）平成 18 年 6 月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合		
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,000	29,199	10,000	11,097	21,097	55,297	—	55,297
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 2,500	△ 2,500	△ 2,500		△ 2,500
当期純利益				4,568	4,568	4,568		4,568
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)							△ 90	△ 90
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	2,068	2,068	2,068	△ 90	1,977
平成 20 年 3 月 31 日 残高	5,000	29,199	10,000	13,165	23,165	57,365	△ 90	57,274

## 注記事項

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品</p> <p>(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)</p> <p>時価法(売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品</p> <p>(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)</p> <p>時価法(売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p>								
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="260 1406 579 1485"> <tr> <td>建 物</td> <td>3~47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3~20年</td> </tr> </table>	建 物	3~47年	器具・備品	3~20年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="879 1406 1198 1485"> <tr> <td>建 物</td> <td>3~47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3~20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建 物	3~47年	器具・備品	3~20年
建 物	3~47年								
器具・備品	3~20年								
建 物	3~47年								
器具・備品	3~20年								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を早期に適用し、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により当事業年度発生額25百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度対応</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
<p>額 54 百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益がそれぞれ 25 百万円、税引前当期純利益が 79 百万円減少しております。</p>	
<p>(5) 証券取引責任準備金 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(5) 証券取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。 ただし、当事業年度においては金融商品取引法附則(平成 18 年法律第 65 号)第 40 条の規定により、旧証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 (3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 (3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

[重要な会計方針の変更]

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 役員賞与に関する会計基準の適用 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,297百万円であります。</p>	<p>該当ありません。</p>



[貸借対照表の注記]

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,276 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,487 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供されている資産の状況</p> <p>担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券等</td> <td style="text-align: right;">4,615 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,855 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,115 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,115 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等 48,505 百万円を差入れております。</p> <p>3. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記2を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">5,411 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">29,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">116,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,972 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかか るものを除く)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">921 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他担保として差入 れをした有価証券</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">46,003 百万円</td> </tr> </table>	建物	1,276 百万円	器具・備品	1,487 百万円	計	2,764 百万円	預金	2,240 百万円	商品有価証券等	4,615 百万円	計	6,855 百万円	短期借入金	13,115 百万円	長期借入金	1,000 百万円	計	14,115 百万円	(1) 信用取引貸証券	5,411 百万円	(2) 信用取引借入金の本担保証券	29,492 百万円	(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	116,174 百万円	(4) 現先取引で売却した有価証券	15,972 百万円	(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかか るものを除く)	921 百万円	(6) その他担保として差入 れをした有価証券	46,003 百万円	<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,585 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供されている資産の状況</p> <p>担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券等</td> <td style="text-align: right;">15,891 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,091 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,675 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,675 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、商品有価証券等を即時決済取引等の担保として 68,231 百万円、借入有価証券の担保として 3,542 百万円差入れております。</p> <p>3. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記2を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">8,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">10,377 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">76,880 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかか るものを除く)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">1,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他担保として差入 れをした有価証券</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">35,467 百万円</td> </tr> </table>	建物	1,392 百万円	器具・備品	1,585 百万円	計	2,977 百万円	預金	2,200 百万円	商品有価証券等	15,891 百万円	計	18,091 百万円	短期借入金	20,675 百万円	計	20,675 百万円	(1) 信用取引貸証券	8,002 百万円	(2) 信用取引借入金の本担保証券	10,377 百万円	(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	76,880 百万円	(4) 現先取引で売却した有価証券	5,099 百万円	(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかか るものを除く)	1,337 百万円	(6) その他担保として差入 れをした有価証券	35,467 百万円
建物	1,276 百万円																																																										
器具・備品	1,487 百万円																																																										
計	2,764 百万円																																																										
預金	2,240 百万円																																																										
商品有価証券等	4,615 百万円																																																										
計	6,855 百万円																																																										
短期借入金	13,115 百万円																																																										
長期借入金	1,000 百万円																																																										
計	14,115 百万円																																																										
(1) 信用取引貸証券	5,411 百万円																																																										
(2) 信用取引借入金の本担保証券	29,492 百万円																																																										
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	116,174 百万円																																																										
(4) 現先取引で売却した有価証券	15,972 百万円																																																										
(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかか るものを除く)	921 百万円																																																										
(6) その他担保として差入 れをした有価証券	46,003 百万円																																																										
建物	1,392 百万円																																																										
器具・備品	1,585 百万円																																																										
計	2,977 百万円																																																										
預金	2,200 百万円																																																										
商品有価証券等	15,891 百万円																																																										
計	18,091 百万円																																																										
短期借入金	20,675 百万円																																																										
計	20,675 百万円																																																										
(1) 信用取引貸証券	8,002 百万円																																																										
(2) 信用取引借入金の本担保証券	10,377 百万円																																																										
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	76,880 百万円																																																										
(4) 現先取引で売却した有価証券	5,099 百万円																																																										
(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかか るものを除く)	1,337 百万円																																																										
(6) その他担保として差入 れをした有価証券	35,467 百万円																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>4. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">92,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">209,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で買入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">72,401 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p> <p>6. 保証債務 従業員の金融機関からの借入れに対する債務保証残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">債務保証残高</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 32 名</td> <td style="text-align: center;">262 百万円</td> <td>金融機関よりの住宅借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">262 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 長期借入金のうち 5,700 百万円および1年内返済予定の長期借入金のうち 4,800 百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	92,000 百万円	(2) 信用取引借証券	1,292 百万円	(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	209,998 百万円	(4) 現先取引で買入れた有価証券	9,988 百万円	(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	72,401 百万円	被保証者	債務保証残高	被保証債務の内容	従業員 32 名	262 百万円	金融機関よりの住宅借入	計	262 百万円		<p>4. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">33,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,457 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">204,532 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で買入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">47,956 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条第1項</p> <p>6. 保証債務 従業員の金融機関からの借入れに対する債務保証残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">債務保証残高</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 31 名</td> <td style="text-align: center;">224 百万円</td> <td>金融機関よりの住宅借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">224 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 長期借入金 8,050 百万円および1年内返済予定の長期借入金のうち 2,450 百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	33,499 百万円	(2) 信用取引借証券	5,457 百万円	(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	204,532 百万円	(4) 現先取引で買入れた有価証券	99 百万円	(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	47,956 百万円	被保証者	債務保証残高	被保証債務の内容	従業員 31 名	224 百万円	金融機関よりの住宅借入	計	224 百万円	
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	92,000 百万円																																						
(2) 信用取引借証券	1,292 百万円																																						
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	209,998 百万円																																						
(4) 現先取引で買入れた有価証券	9,988 百万円																																						
(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	72,401 百万円																																						
被保証者	債務保証残高	被保証債務の内容																																					
従業員 32 名	262 百万円	金融機関よりの住宅借入																																					
計	262 百万円																																						
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	33,499 百万円																																						
(2) 信用取引借証券	5,457 百万円																																						
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	204,532 百万円																																						
(4) 現先取引で買入れた有価証券	99 百万円																																						
(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	47,956 百万円																																						
被保証者	債務保証残高	被保証債務の内容																																					
従業員 31 名	224 百万円	金融機関よりの住宅借入																																					
計	224 百万円																																						

[株主資本等変動計算書の注記]

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	100,000株	－株	－株	100,000株
合 計	100,000株	－株	－株	100,000株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,000百万円	20,000円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の 総 額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,500百万円	利益剰余金	25,000円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	100,000株	－株	－株	100,000株
合 計	100,000株	－株	－株	100,000株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,500百万円	25,000円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の 総 額	配当の原資	1 株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	3,000 百万円	利益剰余金	30,000 円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## 〔1 株当たり情報に関する注記〕

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1. 1株当たり純資産額 552,971円 23銭	1. 1株当たり純資産額 572,742円 50銭
2. 1株当たり当期純利益金額 49,841円 85銭	2. 1株当たり当期純利益金額 45,680円 18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 〔重要な後発事象に関する注記〕

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
該当ありません。	<p>当社は、平成20年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社岡三経済研究所を吸収合併消滅会社とする合併を行っております。</p> <p>合併の対価として合併効力発生日前日の株式会社岡三経済研究所株主に対して同社株式1株に対して、当社親会社である岡三ホールディングス株式会社株式24株(総数1,440,000株)を交付しております。</p> <p>当合併により承継した株式会社岡三経済研究所の資産の額は763百万円、負債の額は35百万円であり、増加すべき資本金、資本剰余金はありません。</p>

## 2. 借入金の主要な借入先および借入金額

### (1) 短期借入金

(単位:百万円)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
(金融機関借入金)		(金融機関借入金)	
株式会社 みずほコーポレート銀行	8,000	株式会社 みずほコーポレート銀行	7,000
株式会社 りそな銀行	7,000	株式会社 りそな銀行	6,000
株式会社 三重銀行	5,300	日 本 銀 行	5,600
株式会社 七十七銀行	5,100	株式会社 三菱東京UFJ銀行	4,945
株式会社 山口銀行	5,000	株式会社 三井住友銀行	4,030
株式会社 広島銀行	5,000	株式会社 七十七銀行	3,100
株式会社 三菱東京UFJ銀行	4,945	住友信託銀行株式会社	3,000
株式会社 三井住友銀行	4,030	株式会社 山口銀行	3,000
住友信託銀行株式会社	3,000	中央三井信託銀行株式会社	2,500
株式会社 武蔵野銀行	3,000	株式会社 あおぞら銀行	2,500
株式会社 群馬銀行	3,000	農 林 中 央 金 庫	2,000
株式会社 あおぞら銀行	2,000	株式会社 武蔵野銀行	2,000
農 林 中 央 金 庫	2,000	株式会社 群馬銀行	2,000
株式会社 中国銀行	2,000	株式会社 中国銀行	2,000
株式会社 十六銀行	2,000	株式会社 南都銀行	2,000
株式会社 千葉銀行	2,000	株式会社 広島銀行	2,000
株式会社 紀陽銀行	2,000	株式会社 十六銀行	2,000
その他金融機関借入金	8,440	株式会社 千葉銀行	2,000
		株式会社 紀陽銀行	2,000
		株式会社 八十二銀行	2,000
		その他金融機関借入金	7,240
小 計	73,815	小 計	68,915
(証券金融会社借入金)		(証券金融会社借入金)	
日本証券金融株式会社	1,500	日本証券金融株式会社	1,500
大阪証券金融株式会社	200	大阪証券金融株式会社	200
中部証券金融株式会社	50	中部証券金融株式会社	50
小 計	1,750	小 計	1,750
コール・マネー	22,500	コール・マネー	38,500
(その他借入金)		(その他借入金)	
岡三ホールディングス株式会社	9,200	岡三ホールディングス株式会社	5,200
1年以内返済予定長期借入金	4,800	1年以内返済予定長期借入金	3,450
合 計	112,065	合 計	117,815

## (2) 長期借入金

(単位:百万円)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
借入先	金額	借入先	金額
株式会社 みずほコーポレート銀行 (※)	3,500 ( 2,100 )	株式会社 みずほコーポレート銀行 (※)	3,500 ( 1,400 )
住友信託銀行株式会社 (※)	3,000 ( - )	住友信託銀行株式会社 (※)	3,000 ( 250 )
株式会社 りそな銀行 (※)	3,000 ( 2,100 )	株式会社 りそな銀行 (※)	3,000 ( 400 )
株式会社 あおぞら銀行 (※)	1,000 ( 600 )	株式会社 あおぞら銀行 (※)	1,000 ( 400 )
日本生命保険相互会社	500 ( - )	日本生命保険相互会社	500 ( 500 )
明治安田生命保険相互会社	500 ( - )	明治安田生命保険相互会社	500 ( 500 )
合 計	11,500 ( 4,800 )	合 計	11,500 ( 3,450 )

(注) 1. 括弧内は内書で、1年内返済予定額であります。

2. (※) は、劣後特約付借入金であります。

## (3) 信用取引借入金

(単位:百万円)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
借入先	金額	借入先	金額
日本証券金融株式会社	28,934	日本証券金融株式会社	9,867
大阪証券金融株式会社	553	大阪証券金融株式会社	700
中部証券金融株式会社	105	中部証券金融株式会社	39
合 計	29,593	合 計	10,607

3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益（トレーディング商品を除く）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 受益証券	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 300	百万円 314	百万円 14
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—	874	707	△167

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券 株式（非上場株式） その他	150 百万円 — 百万円	200 百万円 50 百万円

4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益（トレーディング商品を除く）

該当事項はありません。

5. 監査法人等による監査の有無

当社は、平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の貸借対照表および損益計算書ならびに株主資本等変動計算書について、会計監査人である東陽監査法人による会社法第436条第2項に基づく監査を受けております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

内部管理部門の組織、部署別の業務分掌につきましては下記のとおりであります。

部 名	業 務 分 掌
検 査 部	1. 社内検査に関する事項 2. 証券事故に関する調査
売買審査部	1. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 2. 内部者取引の未然防止のための情報管理・顧客管理・売買管理に関する事項 3. 役職員自己取引の管理に関する事項
業務監査部	1. 残高照合に関する事項 2. 顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項 3. 管理資料による顧客管理に関する事項 4. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項 5. 特定顧客の情報に関する事項 6. 証券事故に関する処理 7. 顧客との紛争に関する調査及び処理 8. 事故等の立替金の管理及び処理に関する事項
法 務 部	1. 顧客等との訴訟、調停等に関する事項 2. 顧客等との紛争についての法律事項 3. 裁判所、行政当局等からの照会に関する事項 4. 契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査 5. 業務運営に必要な関係諸法令・諸規則に係る調査、研究及び指導に関する事項 6. その他当会社の業務全般に関する法律指導

##### 2. 分別管理等の状況（平成 20 年 3 月末現在）

###### (1) 顧客分別金信託の状況

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	12,603 百万円
顧客分別金信託額	12,700 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	10,879 百万円

###### (2) 有価証券の分別管理等の状況

###### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	2,424,797 千株	353,652 千株
債 券	579,702 百万円	401,848 百万円
受 益 証 券	1,109,650 百万口	5,840 百万口
コマーシャル・ハ°ーハ°ー	72,700 百万円	— 百万円

###### ② 受入保証金代用有価証券

株 券	80,696 千株
債 券	528 百万円
受 益 証 券	1,397 百万口

注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算の対象とされる第三者への再担保差入はありません。



③ 管理の状況

i) 管理場所

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。

また、顧客の有価証券については自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

ii) 管理方法

下記の方法により、分別管理を行っております。

顧客資産区分		管理方法	
預り金		<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客分別金信託</li> <li>必要額の計算</li> <li>必要額の差し替え（週1回）</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客から預託を受けた金銭</li> <li>その他、顧客の計算に属する金銭</li> </ul>	
保護預り 有価証券	単純保管	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己と顧客の保管場所区分</li> <li>顧客別保管</li> </ul>	
	混蔵保管	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己と顧客の保管場所区分</li> <li>顧客持分の帳簿による管理</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者保管に係る第三者における自己と顧客の区分</li> </ul>	国内機関
			海外機関
共有関係にある顧客持分の帳簿による管理			
信用取引	委託保証金現金	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客分別金信託</li> </ul>	
	委託保証金 代用有価証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>再担保に供するもの（顧客分別金信託）</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>再担保に供しないもの（自社・第三者、個別・混蔵保管）</li> </ul>	
評価損益等		<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客毎に計算</li> </ul>	
上場先物・ オプション 取引	委託証拠金現金	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引所への直接預託（自社帳簿管理）</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>差替預託（顧客分別金信託）</li> </ul>	
	委託証拠金現金 代用有価証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引所への直接預託（自社帳簿管理）</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>差替預託（自社・第三者、個別・混蔵保管）</li> </ul>	
先物取引評価益		<ul style="list-style-type: none"> <li>滞留分は顧客分別金信託</li> </ul>	

注) 但し、店頭デリバティブ取引や外国市場デリバティブ取引など、法令上分別管理の対象外となるものがあります。

V. 子会社等の状況

1. 企業集団等の状況

該当ありません。

2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

該当ありません。

岡三証券株式会社

企画部

〒103-8278 東京都中央区日本橋 1 - 17 - 6

03(3272)2211(代)

OKASAN SECURITIES CO., LTD.

<http://www.okasan.co.jp/>